

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

アジアの成長率、6.9%に減速見通し

アジア開発銀行、先進国を除く45カ国対象

■ アジア成長率、6.9%に減速見通し

アジア開発銀行は11日、日本など域内先進国を除くアジア地域の2012年の実質国内総生産(GDP)成長率が前年より0.3ポイント低下し、6.9%になるとの見通しを発表した。

欧州債務危機の影響で輸出や対内投資が落ち込むためだが、内需の強さが下支えし、大幅な減速は避けられるとみている。

アジア大洋州の45カ国・地域が対象で、成長率が6%台になるのはリーマン・ショック後に6%となった09年以来。昨年9月予想の7.5%からは0.6ポイント下方修正した。

減速が目立ったのは中国で、12年の成長率は8.5%と昨年から0.7ポイント低下する。昨年12月予想比では0.3ポイントの引き下げとなった。

欧州の他、主要な貿易相手国である米国の景気回復の遅れや、日本経済の停滞もリスクだとしている。

ただ、今回の中国の見通しは同国政府予想の7.5%を上回る。民間消費の強さがアジア経済の成長を維持すると見ているためだ。

■ 中国、環境サービス業の発展を促進

中国環境保護部は一連の政策を打ち出し、環境サービス業の発展の徹底した促進を図るとした。環境保護部が発表した中国環境サービス業の発展促進案は以下の9項目。

- (1) 関連産業の政策を整備する。
- (2) 環境保護の法規基準を整備し、環境への監督・管理を強化、市場活動の規範化に努める。
- (3) 環境サービスの買付けを促進する。
- (4) 発展改革委員会と連携し、環境保護産業政策の制定と環境保護産業の基盤を提供する。
- (5) 科学技術特別プロジェクトに力を入れる。
- (6) 環境保護産業発展基金の設立を進める。
- (7) 環境サービス業の発展基準を提供する。
- (8) 環境税・関連費用改革と融資政策を推進する。
- (9) プラットフォームを設立し、産業交流を促進する。

■ 中国の高齢者数、1億2000万人に

中国で2010年に実施された国勢調査で、中国には65歳以上の高齢者が、総人口の8.87%に当たる1億1900万人に達していることが明らかになっている。また、衛生部の統計情報センターのデータによると2005年の疾病負担が同年のGDPの12.9%を占め、うち慢性疾病の割合が8.1%に達している。そのうちの40%が高齢者だという。

衛生部北京老年医学研究所の張鉄梅副所長は、中国31の省・市のうち26の省・市が現在、高齢化の状態になっていると指摘している。

そのうえで高齢者の病気による障害、寝たきり老人、死亡する高齢者の数の増加などで、中国の高齢者医療は決して理想的な結果にはなっていないとした。また、日常生活の世話の必要な高齢者の数は3~4倍以上に増加しているという。

一方、中国は一人っ子政策を背景に、各家庭では1組の夫婦が4人の高齢者と子供1人の世話をしなければならぬという家族構成になっており、高齢者への費用負担が家計を圧迫している。

■ 中国桂林市、「中国長寿の里」申請

中国桂林市広西チワン族自治区桂林市陽朔県民政局は8日、陽朔県の100歳以上の高齢者数が43人に達したため、このほど、「中国長寿の里」の申請業務を開始したと発表した。

国連による「長寿の里」の基準は、「10万人当たり、100歳以上の高齢者数が7人以上」とされているが、陽朔県の人口は現在31万人、100歳以上の高齢者数は、国連の基準の2倍超に達している。

陽朔県の9つの郷・鎮には、それぞれ100歳以上の高齢者がおり、最高齢者は葡萄鎮楊梅嶺村の楊さん、御年110歳だという。

日本では1996年、世界保健機関(WHO)が沖縄の大宜味村を「世界一の長寿地域」として認定している。人口約130万人の沖縄県では、100歳以上の高齢者の割合は10万人に55人、世界最高となっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援**
「土業.net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、ハイテク事業に4400億元投資

中国国家発展改革委員会はこのほど、関係部門が近年取り組んだ次世代インターネット、バイオ医薬、バイオワクチン、バイオ育種、新材料、新エネルギー、GPS、衛星リモートセンシング、情報セキュリティなどの70項目のハイテク産業化専門プロジェクト、3000項目超のハイテク産業化プロジェクトの総投資額は4400億元に上ったと発表した。

情報産業においては、自主開発した地上デジタルテレビが国家標準規格の実用化、海外市場での普及と利用を実現。また、世界最先端の次世代インターネット規格「IPv6」の試験回路を構築し、国際的競争力を持つ集積回路設計会社を多く育成した。

バイオチップの研究と産業化のレベルは世界トップになり、新型の高効率・高磁束密度の解析用バイオチップにおいても市場シェアを拡大している。

遺伝子ライブラリの作成は最初の効果が得られ、バイオサンプルの保管規模は世界3位になった。

航空・宇宙分野においては、有人宇宙飛行、深宇宙探査、GPS「北斗2号」の開発で大きな成果を得た。

風力エネルギーの利用については、1兆ワット級の風力発電ユニットの自主開発と大量生産の能力を形成し、2011年の設備容量は6000万キロワット、太陽光発電の設備容量は300万キロワットに達している。

■ 外為管理局、海外投資規制緩和へ

国家外為管理局は10日、「近年、人民元の国際化は大きく向上したが、引き続き資本流出の手段を拡大し、国内住民による海外投資規制を緩和していく」と発表した。

中国は2002年と2006年に、それぞれ適格外国機関投資家制度と適格国内機関投資家制度を打ち出し、2011年にはさらに人民元適格海外機関投資家による国内証券市場への投資に関する試行業務が積極的に進めた。

外為管理局は次なる段階として、資本勘定における人民元の兌換性向上を推進し、越境貿易・投資における人民元の使用を拡大していくとした。

また、条件を満たす国内機関の海外進出を奨励し、国内住民の海外投資規制を緩和するとした。

さらに国内金融市場の対外開放を拡大し、国境を超える資金流動に関するメカニズムを構築する。

■ 中国、世界最大太陽光発電市場に

太陽光発電産業の調査会社「Solarbuzz」によると、2011年の中国国内の太陽光発電の需要は2.75ギガワットに増加し、ドイツとイタリアに次ぐ世界第3の太陽光発電市場になったという。

政策的抑制による影響を受け、ドイツとイタリアの同需要は不確実性が高く、中国が2012年に世界最大の市場となる可能性が浮上した。

2011年の470%の大幅増に続き、中国太陽光発電市場の新たな成長が始まっている。

中国の同市場は2012年に倍増を実現し、5ギガワットに達すると見られる。また中国の同市場には、さらに6ギガワット以上の潜在能力が残されており、中国が今年末に世界有数の市場となる見通しだという。

また中国国内の業界が2010～2011年に形成した生産能力も、これを力強く下支えすると見られている。

中国の積極的な政策環境等が、同市場の成長の基盤となっている。

中国政府は新たな支援策を計画しており、リサイクルエネルギーの割り当て制や分散型発電等の関連政策が今年中に発表される見通し。

中国は、太陽光発電設備にかかる建設コストが世界で最も低い地域で、かつコストが依然として減少傾向にある。

■ 中国、日本短期債を大量買い越し

日本の財務省が9日公表した統計によると、中国は2月に日本の短期債を大量に買い越し、単月ベースでは持分が1年半の最大規模に達したという。

中国は2月に6510億円相当の日本の短期債を買い越し、単月ベースでは持分が2010年5月以来の最大規模となった。また、中国は同月、2688億円相当の日本の中長期債を売り越している。

中国が日本の短期債を買い越したのは、価格が比較的低いと考えているためと思われるが、日銀が2月に追加緩和を実施してから、円安の動きが目立つ。

3月15日の円の対米ドル為替相場は一時1ドル84.18円まで下がり、2011年4月13日以来の最安値となった。

中国人民銀行が公表した統計によると、中国の外貨準備残高は3兆1800億ドルで、ピークとなった昨年10月の3兆2700億ドルよりやや減少している。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
 公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军301総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
 内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に68か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000名が参加した
北京飯店での健康セミナー

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、ネットによる事業展開支援
- 「富冠」会計システムの導入指導、記帳代行
- 中国税務・法務に関する代行、問題解決
- 人材紹介、人材派遣、就労ビザの取得
- 中国でのフランチャイズ展開に関する支援
- 特許権取得、企業調査、債権回収、株式公開

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決
- 法務問題に関する解決
- 人事・労務問題の解決
- 知的所有権問題の解決
- 債権回収問題等の解決

中国企業の海外上場コンサル

- 株式上場計画の立案、上場までのコンサル
- 企業診断サービス、経営改善コンサル
- 問題分析、改善計画の立案とコンサル
- 上場を実現するための企業成長支援
- 資金計画、ベンチャーキャピタルの紹介

中国でのフランチャイズ展開支援

- 短期間に多くの店舗(加盟店)展開が可能
- 最小限の自己資金で最大限の他人資本活用
- 共同仕入れ、共同広告のメリット享受
- 加盟金、ロイヤリティ収入、商品代収入
- マニュアル化により、職人や熟練者が不要
- ブランドの共有、経営ノウハウの共有

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援
- 企業本・PR雑誌等の制作
- メディア戦略の構築支援
- ネットマーケティング支援

「日本商品・中国販売支援中心」

- 日本商品の中国での販売をサポート
- ネット戦略による全国的な販売支援
- 病院・薬局等の特集ルートでの販売支援
- 内田総研の加盟代理、地域代理店での販売
- フランチャイズ展開による販売支援
- 販売に必要な各種許認可取得、広告戦略等

企業調査・債権回収・特許申請等

- 中国企業の信用調査、マーケット調査支援
- 債権回収、不良債権を作らない契約書の作成
- 未回収債権の回収代行
- 特許権・商標権等、知的所有権の申請代行
- 株式公開に関する計画・実行・手続き等の支援
- 販売先、合併・合作対象パートナー企業紹介

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行
- 販売・在庫・入金管理
- 売上代金の回収代行業務
- 日本への支払代行業務

中国での医療ビジネス支援

- 日本の医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 中国医療機関の民営化、外資導入支援
- 健康食品・化粧品中国の病院での販売支援
- 日中合作医療機関の中国での上場支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階
 東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
 FAX (03)3898-1431